

## 第9回 都市交通システム海外展開研究会の開催について（結果報告）

本研究会は、各国政府の都市交通に関する動きなどの情報の早期収集・共有、官民一体となったトップセールスの展開等により、我が国が有する技術・経験等を活用した海外でのインフラ整備プロジェクト等の実現を支援することを目的として、平成24年度に設置しました。

アジアや中南米地域など、経済発展による急速な都市化と著しい交通渋滞が発生している都市部において、都市交通システムの必要性は益々拡大しています。近年の国際的な競争激化に加え、コロナ禍への対応が必要な中、我が国が有する「都市交通システム等の整備における民間企業・公共団体・国の総合力」という「強み」を活かすべく、関係者が幅広く参加する本研究会を開催いたしました。

### 【開催概要】

■日 時：令和4年3月7日（月）15：00～16：30

■開催方法：オンライン開催

■主 催：国土交通省 都市局

■委員等：

<座 長> 日本大学 特任教授 岸井 隆幸

<副座長> 国土交通省 大臣官房技術審議官 渡邊 浩司

<委 員> 東京大学 特任教授 中村 文彦

東京大学 准教授 瀬田 史彦

(公社) 日本交通計画協会、(一社) 日本モノレール協会、

(公社) 立体駐車場工業会、(一財) 都市みらい推進機構、

アーバンインフラテクノロジー推進会議、都市地下空間活用研究会、

(独) 国際協力機構 (JICA)、(独) 日本貿易振興機構 (JETRO)、

国際都市計画交流組織推進協議会 (INEX)、

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課長、

道路局 企画課長、

鉄道局 国際課長、

都市局 街路交通施設課長、

街路交通施設課街路交通施設企画室長、

都市計画課都市計画調査室長

<オブザーバー> (独) 都市再生機構、(株) 海外交通・都市開発事業支援機構

■参加者数：約160名（オンライン参加者）

## ■研究会結果概要

### <開会挨拶>

#### ○岸井座長

近い将来のコロナ禍の終息を見据え、我が国の都市交通システムが海外でも役立つのであれば大いに貢献していきたいと考えており、本日の研究会が、海外展開戦略を深く考える良い機会となることを期待する。

#### ○渡邊副座長

我が国の都市交通システム海外展開のひとつの成果と言えるパナマのモノレールが、昨年、無事着工した。コロナ禍ではあるがオンライン会議で海外とも繋がり、業務を進めることができていることは大きな進展である。コロナ後の我が国の都市交通システムの海外展開を見据え、関係団体、企業の方々には活発に意見交換いただきたい。

### <国土交通省及び関係機関からの報告>

#### ○国土交通省 都市局

都市交通システム海外展開の政府目標と戦略等の紹介、新興国における都市交通プロジェクトの近年の動向や TOD（公共交通志向型都市開発）に係る関連制度等の動向を情報提供した。

#### ○国際協力機構（JICA） 社会基盤部技術審議役 森氏、JICA 長期専門家 安藤氏（タイ バンコク駐在）

「都市交通分野における取り組み」として、都市交通を巡る途上国が抱える課題、JICA の取組方針と実績、代表事例についてのご報告をいただいた。また、安藤氏より、「コロナ禍の JICA プロジェクト取り組み事例」として、SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）のプロジェクト紹介、コロナ禍の制約、対策、教訓と展望等についてご報告をいただいた。

#### ○日本交通計画協会（JTPA） 代表理事 石川氏、会員企業：日本工営(株) 望月氏

「新交通システム（AGT）の海外展開に関するご紹介」として、新交通システム研究会活動と AGT 事業者のコロナ対応についてご報告をいただいた。また、望月氏より、「海外におけるコロナ禍への対応の実態」として、渡航等制限下での国際ビジネス活動の実態についてご報告をいただいた。

### <意見交換>

#### ○東京大学 中村特任教授

- ・ TOD は重要だが、駅周辺に都市活動が集中・活性化することで、かえって駅周辺での自動車の利用増が生じることも想定される。駅周辺開発においては、公共交通でのセキュリティー確保や、開発事業に併せた歩行者動線の確保等をはじめとした自動車（二輪車含む）

流動の抑制等を図るための議論が期待される。

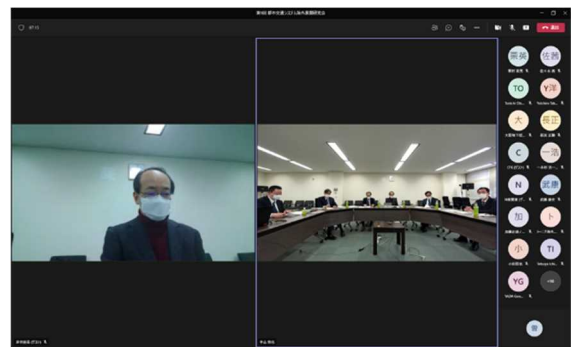
- ・軌道系の交通システムの導入に当たっては、イニシャルコストのみならず、導入後の人材育成や維持管理費用、また将来的な需要増加時の車両・車庫等の増強をも見据える視点が重要。また、軌道系の交通システムの利用が増えても、バスやタクシー、パラトランジット等からの転換だけでは、自動車利用の減少には繋がらず、既存交通事業者への影響等の議論も生じることに留意すべき。パラトランジットについては、デジタル技術の活用等により、表面的な利便性だけでなく、労働市場や運転手の賃金等も含めた運営面にも優れた仕組みが導入されることを期待する。フィリピン セブ島のトライシクルは好事例。
- ・ウォークビリティの分析においては、歩行者ネットワークだけでなく、舗装の状態や段差の有無、沿道の建物との関係等の細部も影響すると考えられるところ、SATREPS における今後の分析に期待したい。

○東京大学 瀬田准教授

- ・コロナ禍による都市交通への影響は大きく、オフィス床減に伴う通勤者数の減少等も含めた移動需要の動向や、インフラ投資需要の動向を捉えることが必要であることに加え、人流だけでなく物流、インフラだけでなくソフト面のサービス等も含めた全体像のなかで、都市交通システムの需要を改めて見定める必要がある。
- ・日本国内においては、中長距離移動を伴う中心拠点での滞在人口が減少する一方、近場の拠点での滞在人口が増加する傾向が見られ、今後、長距離移動を支えるマストランジットの需要が減り、短距離移動のための交通モードの需要が増えるという可能性もあり得る。
- ・引き続き都市化が進む新興国においても、増加する人流がこれまで同様、都心部への移動に集中するのか、もしくは各拠点に分散するのか、丁寧な把握が必要であり、SATREPS の取組みは理にかなっている。

等のご意見をいただいた。

<オンライン開催の様子>



【問合せ先】

国土交通省 都市局 街路交通施設課 中山

代表 03-5253-8111 (内線 32854)